



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 M-インターアク
コード番号 7725 URL <http://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 木地 伸雄
定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 045-788-8373
平成26年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	2,512	65.7	419	42.1	411	24.6	319	△23.5
25年5月期	1,516	3.0	295	△25.7	329	△18.9	417	4.1

(注) 包括利益 26年5月期 313百万円 (△26.6%) 25年5月期 427百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	31.80	—	14.0	11.8	16.7
25年5月期	49.69	49.18	26.0	12.9	19.5

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	3,595	2,402	66.8	239.61
25年5月期	3,355	2,154	64.2	214.23

(参考) 自己資本 26年5月期 2,400百万円 25年5月期 2,153百万円

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	236	△399	140	1,499
25年5月期	△102	△134	815	1,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	50	10.1	2.8
26年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	15.7	2.2
27年5月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		13.1	

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年5月期については同株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	7.9	50	△70.2	40	△77.2	37	△68.8	3.69
通期	3,100	23.4	430	2.5	410	△0.2	381	19.3	38.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	10,052,100 株	25年5月期	10,052,100 株
② 期末自己株式数	26年5月期	33,100 株	25年5月期	1,600 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	10,039,713 株	25年5月期	8,404,536 株

(注)1. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、株式給付信託型ESOPを導入しており、株式給付ESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	2,219	75.3	236	140.2	237	70.6	162	△63.0
25年5月期	1,266	△11.8	98	△77.3	139	△68.9	440	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	16.23	—
25年5月期	52.38	51.85

(注)当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年5月期	2,921		2,297		78.6		229.15	
25年5月期	3,098		2,200		71.0		218.79	

(参考) 自己資本 26年5月期 2,295百万円 25年5月期 2,198百万円

(注)当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に同株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アベノミクスによる金融緩和や各種経済対策効果により、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きが見られました。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久消費財を中心に個人消費が活発化するなど、堅調に推移いたしました。

一方、海外では新興国の成長鈍化や欧州諸国での景気回復の遅れが見られるものの、米国や中国の景気が緩やかに拡大するなど、総じて底堅い動きを示しました。

当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、光源装置本体、瞳モジュール共に堅調に推移いたしました。太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMA SYSTEM」の拡販に注力するとともに、グリーン投資減税の活用を検討されているお客様への節税対策商品「OHISAMA償却」の営業活動も行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,512百万円（前連結会計年度の売上高1,516百万円に比し、65.7%の増加）、売上高の拡大等により売上総利益は1,172百万円（前連結会計年度の売上総利益833百万円に比し、40.6%の増加）、営業利益は419百万円（前連結会計年度の営業利益295百万円に比し、42.1%の増加）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は411百万円（前連結会計年度の経常利益329百万円に比し、24.6%の増加）、法人税等の増加等を加減した当期純利益は319百万円（前連結会計年度の当期純利益417百万円に比し、23.5%の減少）となりました。

なお、四半期毎の連結業績推移は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

平成26年5月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	460	558	652	841	2,512
営業利益	83	84	82	169	419
経常利益	85	90	72	163	411
四半期純利益	40	77	63	137	319

また、当社個別の売上高につきましては、光源装置は上述したとおり堅調に推移し、1,056百万円（前事業年度の767百万円に比し、37.6%の増加）となりました。太陽光発電関連製品は後述するソロモン諸島プロジェクトの売上高の計上並びに当社での「OHISAMA償却」の売上高及び子会社向け太陽光発電設備部材の売上高が堅調に推移したこと等により1,158百万円（前事業年度の465百万円に比し、149.0%の増加）となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,219百万円（前事業年度の売上高1,266百万円に比し、75.3%の増加）、売上高の拡大等により、営業利益は236百万円（前事業年度の営業利益98百万円に比し、140.2%の増加）、経常利益は237百万円（前事業年度の経常利益139百万円に比し、70.6%の増加）、となりましたが、法人税等の増加等を加減した当期純利益は162百万円（前事業年度の当期純利益440百万円に比し、△63.0%の減少）となりました。

②セグメント別の概況

(光源装置)

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、生産設備の増強に伴う光源装置本体及び瞳モジュールへの受注は共に堅調に推移いたしました。また、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスも堅調に推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,056百万円（前連結会計年度の売上高767百万円に比し、37.6%の増加）、セグメント利益は348百万円（前連結会計年度のセグメント利益374百万円に比し、6.9%の減少）となりました。

(太陽光発電関連製品)

太陽光発電関連製品につきましては、連結子会社である株式会社BIJにおける「OHISAMA SYSTEM」及び「OHISAMA償却」の販売は共に堅調に推移いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社におきましては、メガソーラーが平成25年10月に稼働し、順調に売電収入を計上しております。また、大洋州諸島地域でのクリ

ーンエネルギー事業である「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトでは、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム2,000台の設置が完了し、当連結会計年度に266百万円の売上高を計上しております。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,451百万円(前連結会計年度の売上高715百万円に比し、103.0%の増加)、セグメント利益は390百万円(前連結会計年度のセグメント利益233百万円に比し、67.4%の増加)となりました。

(その他)

当連結会計年度における画像検査装置の外部顧客に対する売上高は4百万円(前連結会計年度の売上高33百万円)、セグメント利益は1百万円(前連結会計年度のセグメント利益9百万円)となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から、一時的に個人消費の落ち込みが見られるものの、各種経済対策の下支えによる企業収益の改善、家計支出の増加及び雇用情勢の改善など、景気の回復が予想されます。一方、海外は、総じて緩やかな回復が見込まれるものの、米国の金融緩和縮小による影響や、中国・新興国の先行き不透明感、さらにはウクライナにおける地政学的リスクなどから、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、光源装置事業に属する主力のCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、主要取引先の既存設備の稼働率の低下に伴う需要の低下と次世代デバイス製造設備への移行時期に当たり、中長期的な新規設備投資にはやや慎重な姿勢が続くものと思われま

す。こうした情勢に対処すべく、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、設備投資需要の確実な取り込みを図ってまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で200百万円、通期で800百万円を見込んでおります。

太陽光発電関連製品につきましては、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」と「グリーン投資減税」を背景にした太陽光発電システムの需要は堅調に推移するものと思われま

す。当社グループとしましては、当連結会計年度において好調に推移した遊休地等の活用のための「OHISAMA SYSTEM」、グリーン投資減税の活用のための節税商品「OHISAMA償却」の更なる拡販に努めてまいります。当連結会計年度に売電を開始した茨城県銚田市、静岡県御前崎市ほかのメガソーラーなども安定的な売電収入を見込んでおります。また、当連結会計年度に完了した「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトの実績を活かし、環境庁より平成26年7月7日発表された「平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査委託業務の採択結果について(お知らせ)」にて、当社が応募したパラオ共和国での小規模太陽光発電に関するJCM実現可能性調査プロジェクトも採択されており、翌連結会計年度も政府開発援助資金を活用した海外再生エネルギー発電所建設プロジェクトの受注に注力してまいります。なお、欧州投資会社との太陽光発電所合同事業につきましては、欧州投資会社と基本方針について合意したものの、分配益など詳細面での意見の相違があること、また平成24年7月1日から実施された再生可能エネルギーの固定価格買取制度のもとでの他企業との発電所設置候補地獲得競争が厳しい状況にあること等により、当初予定された日本における合同事業の実現が困難な状況となったため、次期の見通しには含めておりませんが、今後は日本国内における合同事業は継続して協議していく予定でありそれ以外のことについても検討してまいります。また、大全集団との信託受益権スキームによる太陽光発電所合同事業につきましては、第一号案件の鹿児島県鹿屋市大規模太陽光発電事業は当連結会計年度に太陽光発電設備が完成いたしました。一方、匿名組合事業としましては、当該地域での大規模太陽光発電所計画が多数に上っており、電力会社との接続連系手続・連系工事が長期化しており、発電開始には至りませんでした。翌連結会計年度末には稼働する見込みであります。今後の大規模太陽光発電所建設につきましては、日本政府による再生可能エネルギー導入に備えた国内電力インフラの整備及び固定買取価格の状況等を考慮しながら随時判断してまいります。当セグメントの売上高としては、第2四半期連結累計期間で650百万円、通期で1,500百万円を見込んでおります。

平成26年6月30日付で締結した株式譲渡契約に基づく新連結子会社の環境関連製品につきましては、主力販売品目であるオフセット輪転印刷機に対応した乾燥脱臭装置では、納入先である印刷業界が景況感の改善を背景にカタログ・チラシ等の販促物の印刷が好調となっており、印刷設備の更新需要が堅調に推移すると思われま

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：百万円)

平成27年5月期	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	1,100	80	3,100	587
営業利益	50	△118	430	10
経常利益	40	△135	410	△1
当期純利益	37	△81	381	61

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、3,595百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、2,699百万円となりました。これは、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、原材料及び貯蔵品が37百万円それぞれ増加したものの、仕掛品が184百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、895百万円となりました。これは、建設仮勘定が173百万円減少したものの、機械装置及び運搬具が393百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、1,193百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、424百万円となりました。これは、主に短期借入金が153百万円、前受金が271百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、768百万円となりました。これは、主に社債が150百万円、長期借入金が154百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、2,402百万円となりました。これは、剰余金の配当50百万円及び欠損填補206百万円により資本剰余金が256百万円減少したものの、当期純利益319百万円の計上及び欠損填補206百万円により利益剰余金が525百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ23百万円減少し、1,499百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは236百万円の収入(前連結会計年度は102百万円の支出)となりました。これは、売上債権の増加80百万円及び仕入債務の減少25百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益406百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは399百万円の支出(前連結会計年度は134百万円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出72百万円及び有形固定資産の取得による支出315百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは140百万円の収入(前連結会計年度は815百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額が49百万円あったものの、社債の発行による収入196百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	60.0	64.2	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	162.4	151.3	99.5
債務償還年数(年)	1.2	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.1	—	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※平成25年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クライアントファースト」の経営理念のもと、電子部品分野・再生可能エネルギー分野及び環境関連分野にお客様及び社会のニーズに沿うような製品やサービスを提供することにより、社会に貢献していくことを目指しております。クライアントとは、狭義としましては取引先企業、広義としましては各国々、それを含む世界全体を意味しております。以上のように定義させて頂いたクライアントに対して従業員共々に創造した価値を提供し、得られた対価を株主に還元することを目的としております。

当社グループは小規模組織のベンチャー企業であり、今後も成長し続けていくためには、常に「創意工夫」を基本とした弛まぬ研究開発活動が必須であると考えております。若いエンジニアを中心に、「フェア、オープン、チャレンジング」な企業風土の下、「Excelsior, Laboramus(もっと高く、さあ働こう)」をモットーとして、より高い技術レベルと共に既存事業にとらわれずにクライアントのニーズに応えられる会社を目指して活動し、皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値重視との観点から、株主資本利益率(ROE)等の指標の向上を目標とし、それを通じて企業価値の継続的な増大に努めていく方針であります。株主からお預かりした資本から得られる利益を極大化することを企業存続の目的とし、経営資源を集中させるよう努力してまいります。

また、売上規模の拡大をしながら、本業の利益指標である売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後のより安定的な成長と利益確保を続けるためには、中期的には既存事業の第一の柱であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置及び第二の柱である再生可能エネルギー関連製品の拡販と新規製品及びサービスの開発を図りながら、第三の柱である環境分野においてはPM2.5(微小粒子)除去処理装置事業を早期に収益構造にすることが中長期的な経営戦略と位置づけております。また上記以外にも日本国内及び世界が抱えている様々な問題にも真正面から積極的に取り組んでまいります。日本国内の人口は減少傾向であります。世界の人口は増加傾向にあります。そのような状況を踏まえ、長期的には発展途上国を中心とした世界の成長を如何に当社の成長に取り込むことが課題と考えております。

そのため当社といたしましては、三つのイノベーションというものを掲げて活動してまいります。第一には技術的イノベーションであります。技術的イノベーションとは従来の装置のコア技術に対するイノベーションであります。この技術的イノベーションを達成し、国内外の成長市場に積極的に展開してまいります。第二には事業的イノベーションであります。既存事業を基盤としながらもそれにとらわれず、新規分野にも積極的に事業展開してまいります。第三には経営管理的イノベーションであります。ベンチャー企業として、経営の効率化を図り、更なる利益体質の強化をしてまいります。

上記の三つのイノベーションを達成するために、第一の施策としては、社内での研究開発に取り組みながら積極的に国内外の大学・研究機関または専門家との研究開発にも取り組んでまいります。第二の施策としては、既存事業分野にとらわれない積極的なM&A(事業買収)に取り組んでまいります。第三の施策としては、社内の経営管理において、積極的に社外の専門家のご意見などを活用する体制を構築してまいります。

以上の施策により三つのイノベーションを達成し、豊かな社会の実現に貢献し、当社グループの事業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、クライアントの様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

①新たな収益源となるビジネスの確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。

②人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

③クライアントニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては、環境変化に伴うクライアントニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。

④原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上並びに製造体制の構築に努めていく所存であります。

⑤経営基盤の強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう、組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,863	1,571,494
受取手形及び売掛金	328,201	409,088
営業投資有価証券	260,000	255,599
商品及び製品	26,978	29,007
仕掛品	269,213	85,165
原材料及び貯蔵品	118,199	155,310
繰延税金資産	96,279	82,511
その他	85,649	118,108
貸倒引当金	△1,721	△6,716
流動資産合計	2,705,663	2,699,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	388,768	396,874
減価償却累計額	△156,912	△167,363
建物及び構築物(純額)	231,856	229,511
機械装置及び運搬具	83,267	522,411
減価償却累計額	△44,057	△90,155
機械装置及び運搬具(純額)	39,210	432,255
工具、器具及び備品	184,709	182,423
減価償却累計額	△170,542	△168,006
工具、器具及び備品(純額)	14,167	14,416
土地	117,663	133,362
建設仮勘定	173,631	—
その他	15,003	20,385
減価償却累計額	△2,451	△6,286
その他(純額)	12,551	14,098
有形固定資産合計	589,080	823,645
無形固定資産		
その他	6,589	7,590
無形固定資産合計	6,589	7,590
投資その他の資産		
投資有価証券	236,878	236,878
繰延税金資産	881	938
その他	92,161	82,934
貸倒引当金	△276,163	△256,163
投資その他の資産合計	53,758	64,588
固定資産合計	649,428	895,824
資産合計	3,355,092	3,595,394

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,326	45,576
短期借入金	173,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	118,708	141,432
未払法人税等	21,340	33,541
前受金	293,968	22,671
製品保証引当金	3,238	2,665
その他	98,921	118,414
流動負債合計	780,503	424,301
固定負債		
社債	—	150,000
長期借入金	386,198	540,417
繰延税金負債	—	38,771
株式給付引当金	—	1,638
退職給付引当金	8,565	—
退職給付に係る負債	—	7,604
その他	25,255	30,549
固定負債合計	420,018	768,980
負債合計	1,200,522	1,193,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,793,555	1,537,028
利益剰余金	△254,674	270,904
自己株式	△1,911	△17,704
株主資本合計	2,147,951	2,401,211
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△4,990
為替換算調整勘定	5,127	4,401
その他の包括利益累計額合計	5,127	△588
新株予約権	1,490	1,490
純資産合計	2,154,569	2,402,113
負債純資産合計	3,355,092	3,595,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	1,516,027	2,512,380
売上原価	682,182	1,340,174
売上総利益	833,844	1,172,205
販売費及び一般管理費		
販売手数料	44,670	77,978
役員報酬	80,638	111,994
給料及び手当	84,370	92,181
退職給付費用	1,164	883
製品保証引当金繰入額	△1,949	421
研究開発費	38,494	30,962
支払手数料	55,000	80,999
その他	236,286	357,369
販売費及び一般管理費合計	538,674	752,789
営業利益	295,169	419,415
営業外収益		
受取利息	1,370	1,004
受取配当金	1	101
貸与資産賃貸料	39,017	19,446
為替差益	31,557	—
雑収入	7,319	7,358
営業外収益合計	79,266	27,910
営業外費用		
支払利息	9,840	17,937
新株予約権発行諸費用	19,033	—
社債発行費	—	3,809
貸与資産諸費用	10,239	10,671
為替差損	—	890
雑損失	5,526	3,013
営業外費用合計	44,639	36,323
経常利益	329,796	411,003
特別利益		
固定資産売却益	598	—
特別利益合計	598	—
特別損失		
固定資産除却損	238	2,297
固定資産売却損	—	2,087
特別損失合計	238	4,385
税金等調整前当期純利益	330,156	406,618
法人税、住民税及び事業税	17,650	34,831
法人税等還付税額	△7,943	—
法人税等調整額	△97,160	52,481
法人税等合計	△87,453	87,313
少数株主損益調整前当期純利益	417,609	319,304
当期純利益	417,609	319,304

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	417,609	319,304
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△4,990
為替換算調整勘定	9,834	△725
その他の包括利益合計	9,834	△5,716
包括利益	427,444	313,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,444	313,588
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,983	1,476,927	△672,284	△1,911	1,058,715
当期変動額					
新株の発行	354,999	354,999			709,999
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△38,372			△38,372
当期純利益			417,609		417,609
自己株式の取得					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	354,999	316,627	417,609	—	1,089,236
当期末残高	610,982	1,793,555	△254,674	△1,911	2,147,951

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△4,706	△4,706	2,317	1,056,325
当期変動額					
新株の発行					709,999
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△38,372
当期純利益					417,609
自己株式の取得					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	9,834	9,834	△827	9,007
当期変動額合計	—	9,834	9,834	△827	1,098,243
当期末残高	—	5,127	5,127	1,490	2,154,569

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,982	1,793,555	△254,674	△1,911	2,147,951
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△50,252			△50,252
当期純利益			319,304		319,304
自己株式の取得				△15,792	△15,792
欠損填補		△206,273	206,273		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△256,526	525,578	△15,792	253,259
当期末残高	610,982	1,537,028	270,904	△17,704	2,401,211

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	5,127	5,127	1,490	2,154,569
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△50,252
当期純利益					319,304
自己株式の取得					△15,792
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,990	△725	△5,716	—	△5,716
当期変動額合計	△4,990	△725	△5,716	—	247,543
当期末残高	△4,990	4,401	△588	1,490	2,402,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,156	406,618
減価償却費	29,910	78,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	△15,004
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,822	△573
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,400	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	1,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,507	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△961
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,105
支払利息及び保証料	11,202	20,047
為替差損益(△は益)	△29,710	1,643
たな卸資産評価損	4,012	7,259
有形固定資産除却損	238	2,297
有形固定資産売却損益(△は益)	△598	2,087
売上債権の増減額(△は増加)	△232,677	△80,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,193	140,079
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△260,000	4,400
仕入債務の増減額(△は減少)	60,065	△25,750
その他の資産・負債の増減額	241,339	△267,170
小計	△98,893	273,021
利息及び配当金の受取額	1,371	936
利息及び保証料の支払額	△10,157	△19,682
法人税等の支払額	△2,281	△17,703
法人税等の還付額	7,943	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,017	236,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△72,000
有形固定資産の取得による支出	△190,919	△315,909
有形固定資産の売却による収入	24,960	2,000
無形固定資産の取得による支出	△4,039	△3,263
投資有価証券の取得による支出	△24,622	-
敷金の差入による支出	△7,365	-
敷金の回収による収入	119	-
貸付けによる支出	-	△20,000
貸付金の回収による収入	68,502	10,000
その他	△1,010	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,375	△399,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37,000	△153,000
長期借入れによる収入	398,000	318,000
長期借入金の返済による支出	△260,961	△141,057
社債の発行による収入	-	196,190
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,599	△4,214
新株予約権の発行による収入	2,780	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	687,358	-
自己株式の取得による支出	-	△15,792
配当金の支払額	△37,161	△49,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,416	140,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,645	△1,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	617,668	△23,368
現金及び現金同等物の期首残高	905,194	1,522,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,522,863	1,499,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社B I J

西安朝陽光伏科技有限公司

おひさま農場株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Inter Action Solomon Islands Limited

アイディーエナジー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社(oursun Japan Holding AG)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の見込額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状態への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」であります。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	—	1,516,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	—	1,516,027
セグメント利益 (注) 3	374,588	233,160	607,748	9,401	617,149	△321,979	295,169
セグメント資産	1,824,080	1,497,269	3,321,349	—	3,321,349	33,742	3,355,092
その他の項目							
減価償却費	17,382	2,454	19,837	—	19,837	10,073	29,910
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,709	105,249	194,959	—	194,959	—	194,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△317,967千円、たな卸資産の調整額が△4,012千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が33,742千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,056,373	1,451,403	2,507,777	4,603	2,512,380	-	2,512,380
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,056,373	1,451,403	2,507,777	4,603	2,512,380		2,512,380
セグメント利益(注) 3	348,585	390,197	738,783	1,373	740,156	△320,741	419,415
セグメント資産	1,851,605	1,711,346	3,562,952	-	3,562,952	32,442	3,595,394
その他の項目							
減価償却費	19,820	46,894	66,715	-	66,715	11,686	78,402
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,293	293,260	324,554	-	324,554	-	324,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が△313,481千円、たな卸資産の調整額が△7,259千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産が32,442千円であります。全社資産の主なものとは当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	214.23円	239.61円
1株当たり当期純利益金額	49.69円	31.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.18円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	417,609	319,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	417,609	319,304
期中平均株式数(株)	8,404,536	10,039,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,248	—
(うち新株予約権(株))	(86,248)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権572個 (普通株式 57,200株)	—

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において10,787株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(子会社株式の取得)

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会において、株式会社エア・ガズ・テクノスの全株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

(1)株式取得の目的

当社は、慶應義塾大学発ベンチャー企業である株式会社STAC(代表者:田中茂)と共同開発を実施し、CO₂を排出せずにエネルギー・コスト的にも優れた循環効率的な除去処理技術、大気汚染測定技術を確立しております。従来技術とは異なる革新的なガス除去処理技術である拡散スクラバー法を用いるシステムであり、PM2.5(微小粒子)被害の深刻化している中国、今後大気汚染の拡大が予想されるアフリカや南米諸国向けのPM2.5の除去処理装置用として研究開発をしております。

株式会社エア・ガズ・テクノスは平成19年にジャパン・エア・ガズ株式会社(現日本エア・リキード株式会社)から分社独立した会社で、国内市場でオフセット輪転機向け乾燥脱臭装置をはじめ、半導体装置等の排ガス処理装置の製品を扱っております。これまで1,500台以上の乾燥脱臭装置及び各種排ガス処理装置を製作・販売しており、業界でもいち早くISO9001の認証を取得した排ガス処理装置のリーディングカンパニーであります。

今回の株式取得により、(1)当社の半導体関連の取引先を活用し、排ガス処理装置の拡販の実現(2)PM2.5の除去処理装置、有毒ガス除去処理技術及び計測技術に関する当社と株式会社STACとの共同研究による新製品の実現についての相乗効果を追求し、環境問題に正面から取り組み、社会に貢献していきたいと考えております。

(2)株式の取得の相手先

日本エア・リキード株式会社

(3)取得した株式の概要

商号	株式会社エア・ガシズ・テクノス
所在地	東京都台東区台東四丁目27番5号
代表者	代表取締役 網野 忠司
事業内容	印刷機用全熱風式乾燥脱臭装置の製造販売
資本金	10,000千円
売上高	1,091,676千円(平成25年12月期実績)
設立年月日	平成19年4月3日

(4)株式取得日

平成26年7月31日(予定)

(5)取得する株式の総数及び取得後の持分比率

取得する株式の総数	200株
取得後の持株比率	100%

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
光源装置	766,767	1,048,210	281,442	36.7
太陽光発電関連製品	1,070,960	1,247,670	176,710	16.5
報告セグメント計	1,837,727	2,295,880	458,152	24.9
その他	33,446	4,603	△28,843	△86.2
合計	1,871,174	2,300,483	429,308	22.9

(注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光源装置	853,596	307,811	800,613	52,051	△52,983	△255,760
太陽光発電関連製品	679,128	311,434	1,197,095	57,126	517,967	△254,308
報告セグメント計	1,532,725	619,245	1,997,708	109,177	464,983	△510,068
その他	17,318	1,350	3,253	—	△14,065	△1,350
合計	1,550,043	620,595	2,000,962	109,177	450,919	△511,418

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	767,481	1,056,373	288,891	37.6
太陽光発電関連製品	715,098	1,451,403	736,305	103.0
報告セグメント計	1,482,580	2,507,777	1,025,197	69.1
その他	33,446	4,603	△28,843	△86.2
合計	1,516,027	2,512,380	996,353	65.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社トス	—	—	454,700	18.1
太平洋諸島環境共同体	—	—	266,981	10.6
日本サムスン株式会社	234,706	15.5	—	—
ソニーセミコンダクタ株式会社	188,854	12.5	—	—

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「—」表記にしております。